



2015年3月期 第1四半期 決算説明会

2014年8月20日



日本アジアグループ株式会社

- 1. 2015年3月期 第1四半期 決算概況**
- 2. 2015年3月期 の進捗状況**



2015年3月期 第1四半期 決算概況

- 第1四半期決算 要旨
- 業績動向
- 2015年3月期 第1四半期 連結決算(P/L)
- セグメント別業績(P/L)・概要
- 2015年3月期 第1四半期 連結決算(B/S)

第1四半期初の営業黒字を達成

- **営業利益は556百万円増の145百万円**

ファイナンスサービスを除く3セグメント合計で839百万円の営業増益
1Q業績は社内計画を上回る水準

- **利益率改善に向けた取組みの萌芽**

空間情報コンサルティング事業を中心に取り組んできた、稼動効率化と
業務改革の相乗効果が示現

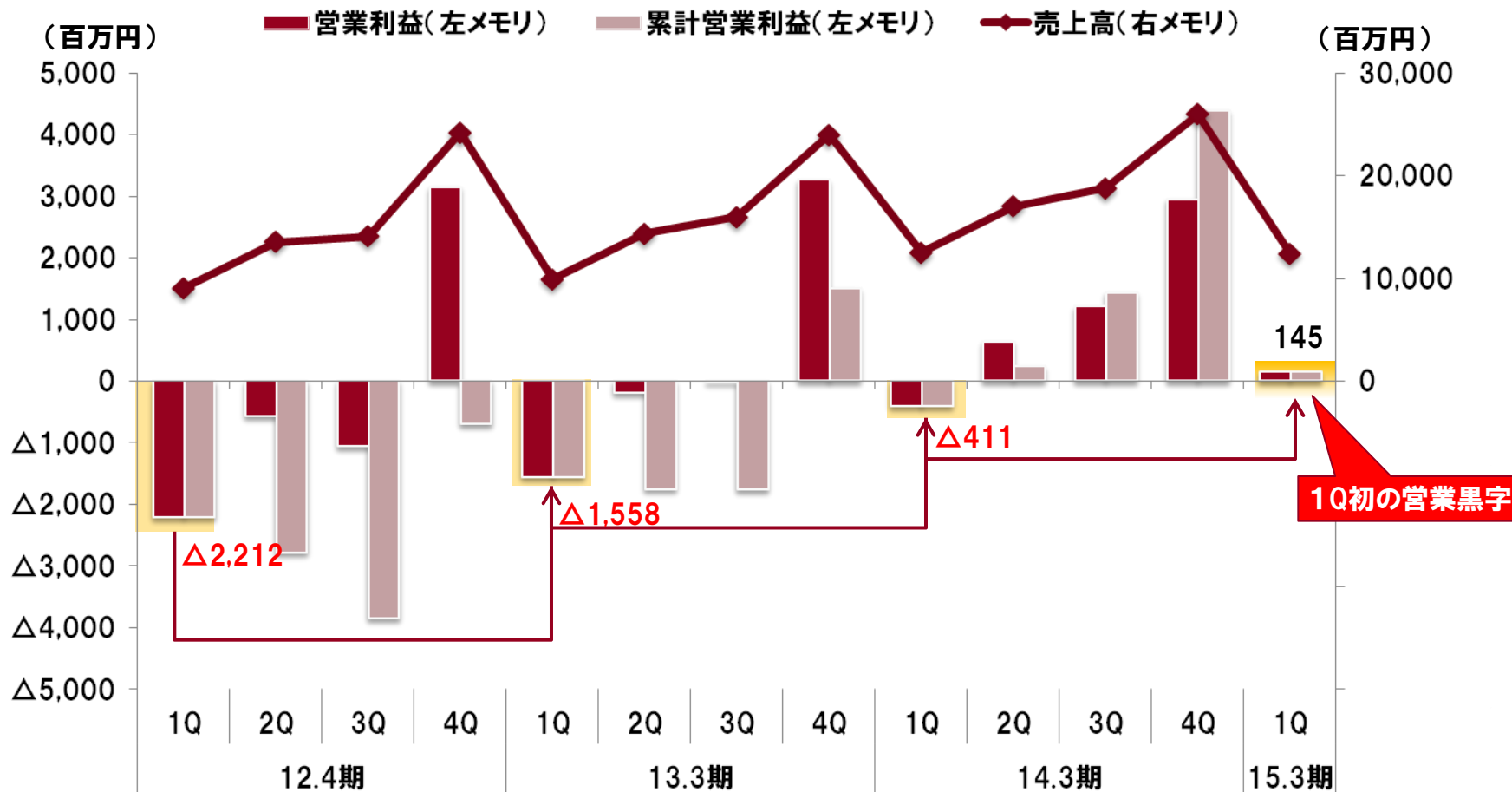
- **ファイナンスサービスは約30%の営業減益に留まる**

反動減も、減益率は業界平均を大きく下回る

業績動向



- ・ 売上高構成比率の高い空間情報コンサルティング事業およびグリーンプロパティ事業において、売上高と利益が4Qに偏重するため、当社連結決算も同様に期末偏重型となる
- ・ 全社的なコスト管理の徹底により、収益力の底上げを図ってきた結果、**今期は1Qで営業黒字化を達成**



2015年3月期 第1四半期 連結決算(P/L)



(単位:百万円)

	14.3期1Q	15.3期1Q	増減額	増減率
売上高	12,517	12,460	△57	△0.4%
営業利益	△411	145	556	-
営業外収益 ※1	356	86	△270	△75.8%
営業外費用 ※2	447	522	74	16.6%
経常利益	△502	△290	212	-
特別利益 ※3	398	193	△204	△51.3%
特別損失	17	9	△7	△42.2%
税金等調整前 四半期純利益	△121	△106	14	-
法人税等	286	236	△50	△17.7%
少数株主損益調整前 四半期純利益	△408	△342	65	-
少数株主損益	0	1	1	-
四半期純利益	△408	△344	63	-

※1 14.3期 為替差益244百万円

※2 支払利息353百万円、為替差損130百万円

※3 投資有価証券売却益193百万円

セグメント別業績(P/L)

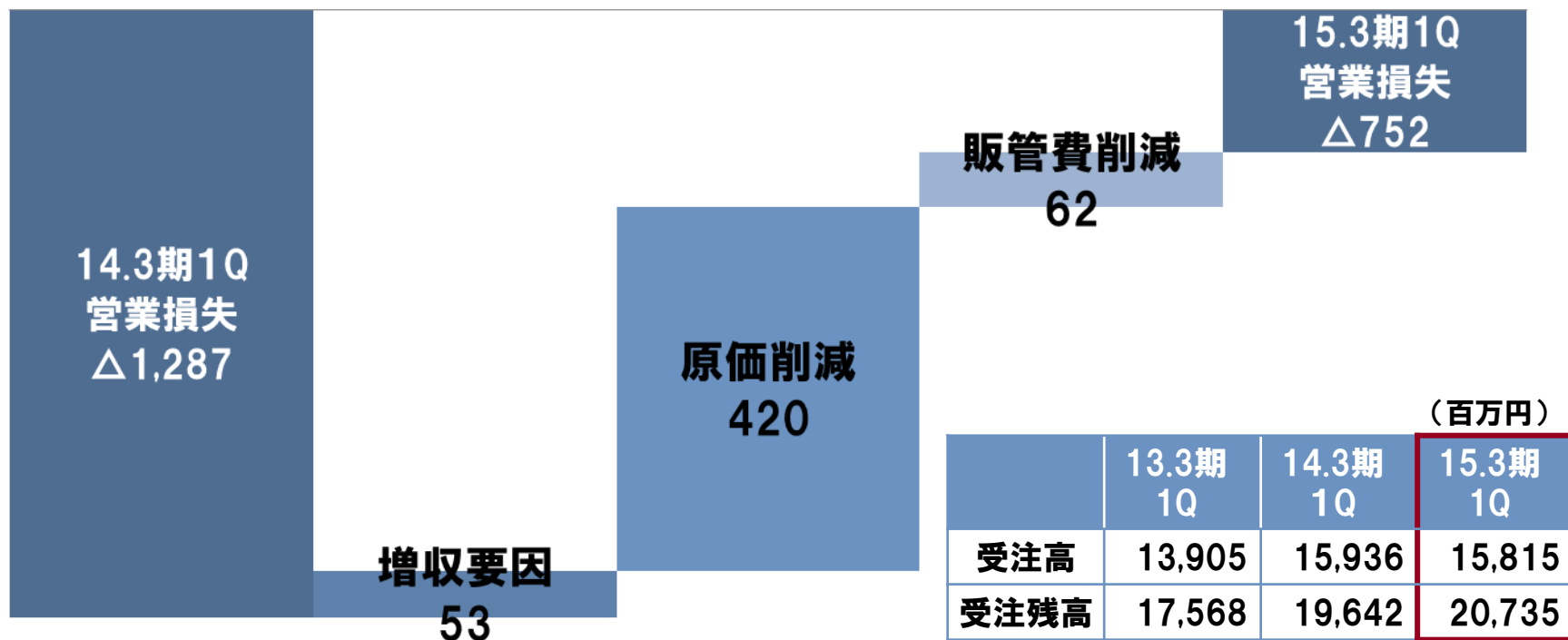


(単位:百万円)

		14.3期1Q	15.3期1Q	増減額	増減率
売上高		12,517	12,460	△57	△0.4%
営業利益		△411	145	556	-
空間情報 コンサルティング事業	売上高	5,473	5,865	392	7.1%
	営業利益	△1,287	△752	535	赤字縮小
グリーン プロパティ事業	売上高	3,569	3,431	△138	△3.8%
	営業利益	△52	107	159	黒字転換
グリーン エネルギー事業	売上高	348	587	238	68.4%
	営業利益	5	149	144	2,674.0%
ファイナンシャル サービス事業	売上高	3,118	2,569	△549	△17.6%
	営業利益	1,051	714	△337	△32.0%

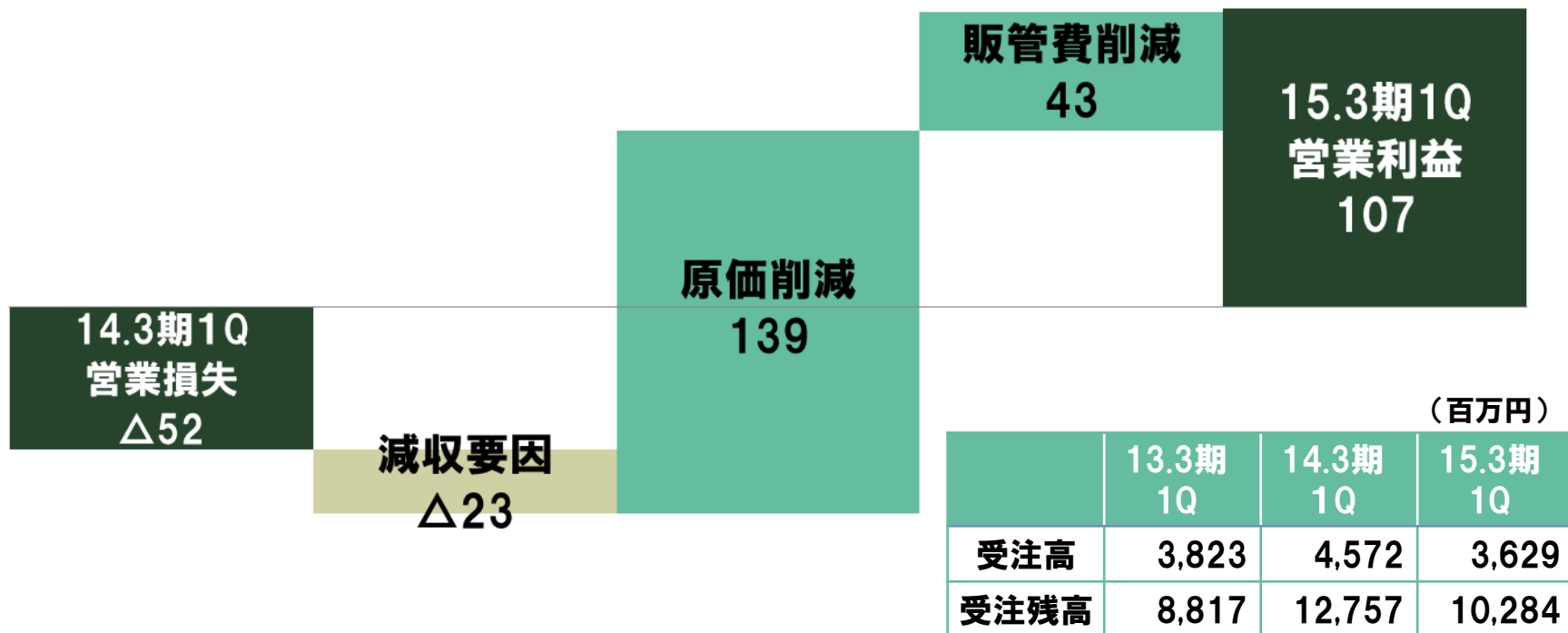
- ・ 空間情報コンサルティング事業は、原価削減の徹底により営業赤字は大幅減
- ・ グリーンプロパティ事業は、戸建住宅事業および太陽光関連事業の進展により1Qでの黒字化
- ・ グリーンエネルギー事業は、発電所施設の稼働進み大幅増益となり、収益体質が改善
- ・ ファイナンシャルサービス事業は、商品戦略が奏功し32.0%の減益にとどまる

営業利益増減要因分析(百万円)



- ・ 14.3期末受注残高100億円超もあり、売上高は好調なスタート
 - 売上高:前期比+392百万円(+7.1%)
- ・ 稼働効率化と全社的な業務改革などの以前からの取組みにより、営業損失は大幅に縮小
 - 営業損失:前期比535百万円の改善
- ・ 受注残高200億円超
 - 前期比+1,093百万円(+5.5%)

営業利益増減要因分析(百万円)



- ・ 戸建住宅事業での消費税増税反動減の影響を受けながらも、一定水準の受注を確保
 - 売上高:前期比△138百万円(△3.8%)
- ・ 原価削減の徹底およびサイクル短縮などの取組みにより、減収ながらも営業黒字転換
 - 営業利益:前期比+159百万円

沖縄県うるま市でBOT方式の環境配慮型オフィスビルを建設

- ・ 沖縄県うるま市の県有地を活用したオフィスビル建設
- ・ 建設したビルは15年間、県に一括して賃貸する BOT(Build Operate and Transfer)方式による事業
- ・ 省エネ・創エネ対策を備えた環境配慮型「グリーンビル」として開発

【計画概要】

所在地	沖縄県うるま市字州崎
用途	事務所
構造	鉄骨造3階建て (一部4階建て)
規模	延床面積約3,000㎡
竣工予定	平成27年3月
事業主	国際ランド&ディベロップメント株式会社
設計会社	有限会社名工企画設計
施工会社	金秀建設株式会社

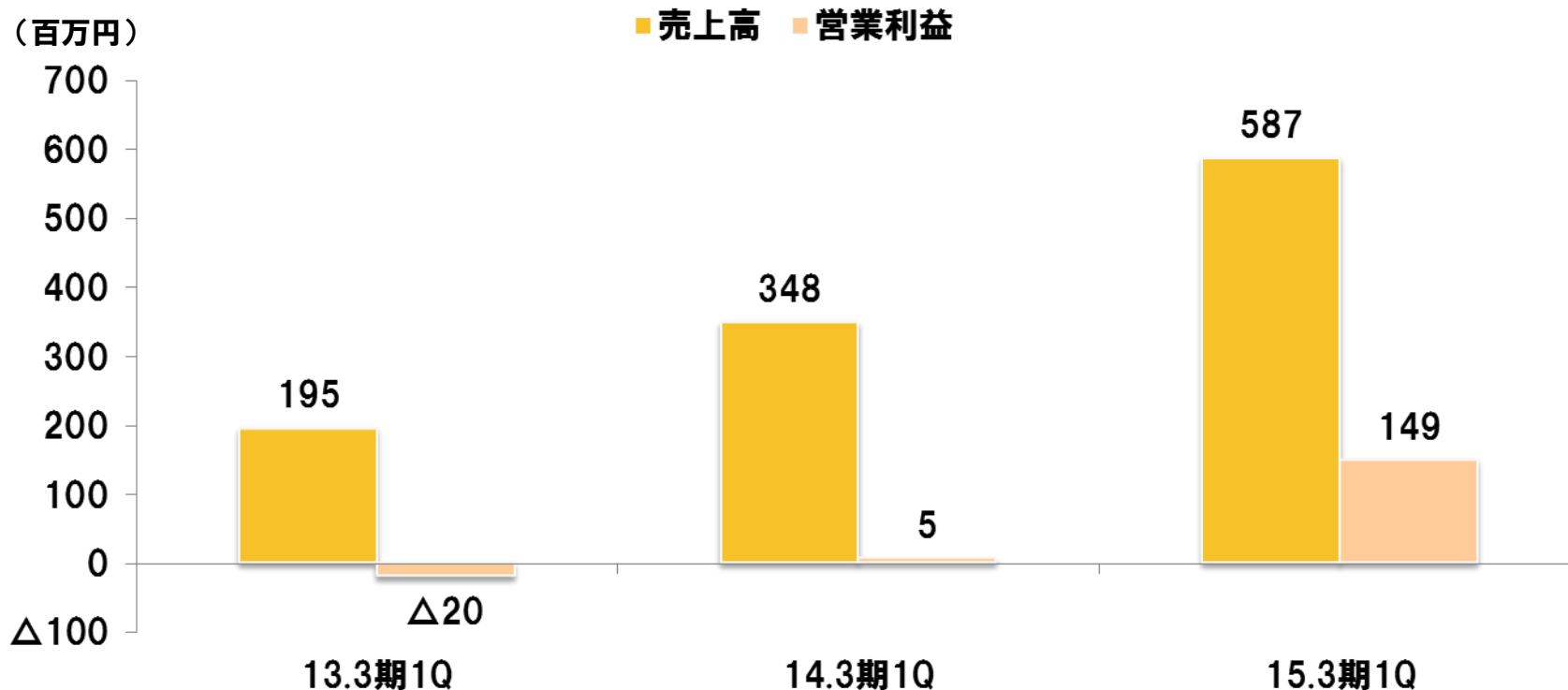


建物完成イメージ

グリーンエネルギー事業 決算要旨



グリーンエネルギー事業 業績推移



- ・ 売上高は14.3期1Q期比+238百万円(+68.4%)
 - 稼働施設の増加により大幅増
- ・ 営業利益は+144百万円
 - 売電収入の増加に伴い、収益体質が改善

「足柄大井ソーラーウェイ(約13MW)」の建設がスタート

- ・ 神奈川県大井町のグループおよび神奈川県で最大級の開発
- ・ JAG、JKE、神奈川県、大井町の四者協定を締結し、建設開始
- ・ 本案件を含む3案件の証券化スキームにより、44億円の資金調達(プロジェクトボンド)



足柄大井ソーラーウェイ
(上) 起工式

(下) 8/1時点の現地写真/完成イメージ

【開発計画概要】

発電所名称	足柄大井ソーラーウェイ
事業者	JAG国際エネルギー株式会社
立地場所	神奈川県足柄上郡大井町
立地面積	約143,000㎡ (開発利用面積)
出力	約13MW
竣工時期	2015年3月予定
パネルメーカー	株式会社東芝

(仮称)名取ソーラーウェイの開発

- ・ 宮城県名取市の宮城県農業高等学校跡地を有効活用したグループ最大の開発(出力約20MW)、平成27年度上期着工(予定)
- ・ 宮城県及び名取市のパートナーとなって宮城県の掲げる「環境と経済の両立する宮城の実現」に尽力し、東北地方の復興に貢献



(仮称)名取ソーラーウェイ 完成イメージ



【7月28日 事業実施協定締結式の様子(宮城県庁)】

(左)宮城県 村井嘉浩 知事

(中)当社代表取締役会長兼社長 山下哲生

(右)名取市 佐々木一十郎 市長

【日本】

(単位:MW)

ビジネスモデル	稼働・竣工	案件確保	交渉中	合計
売電事業	26.9	116.9	320.3	464.1
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	31.5	57.5	30.5	119.5
				計 583.6

3年間で500MWの目標に向けて、着実に案件確保から稼働・竣工まで拡大中

※売電事業については、案件確保とは土地確保が既に済んでいる案件で、電力会社との接続協議中の案件も含まれます。
また、開発・運営受託事業については、委託者との契約もしくは契約内示が既に済んでいる案件となります。

太陽光発電開発実績(国内)



宇佐ソーラーウェイ(0.9MW)

白石ソーラーウェイ(2.0MW)

杵築ソーラーウェイ(2.3MW)

響灘ソーラーウェイ(2.0MW)

鹿屋ソーラーウェイ(0.5MW)

霧島ソーラーウェイ(1.0MW)

志布志ソーラーウェイ(1.2MW)

東串良ソーラーウェイ(1.2MW)

宮崎ソーラーウェイ
(第一0.05、第二1.0MW)

尾道市高須町
太陽光発電所
(0.6MW)

坂出ソーラーウェイ
(I 2.0MW、II 2.3MW)

和歌山・橋本ソーラーウェイ
(0.7MW)

幕別ソーラーウェイ(0.7MW)

音別ソーラーウェイ(0.7MW)

星が浦ソーラーウェイ(1.5MW)

本別ソーラーウェイ(1.0MW)

中札内ソーラーウェイ(1.6MW)

中札内IIソーラーウェイ(2.4MW)

(仮)名取ソーラーウェイ(20.0MW)

サイカチ山ソーラーウェイ(1.8MW)

館林ソーラーパーク(0.5MW)

河内ソーラーウェイ(3.5MW)

埼玉・杉戸ソーラーウェイ(0.5MW)

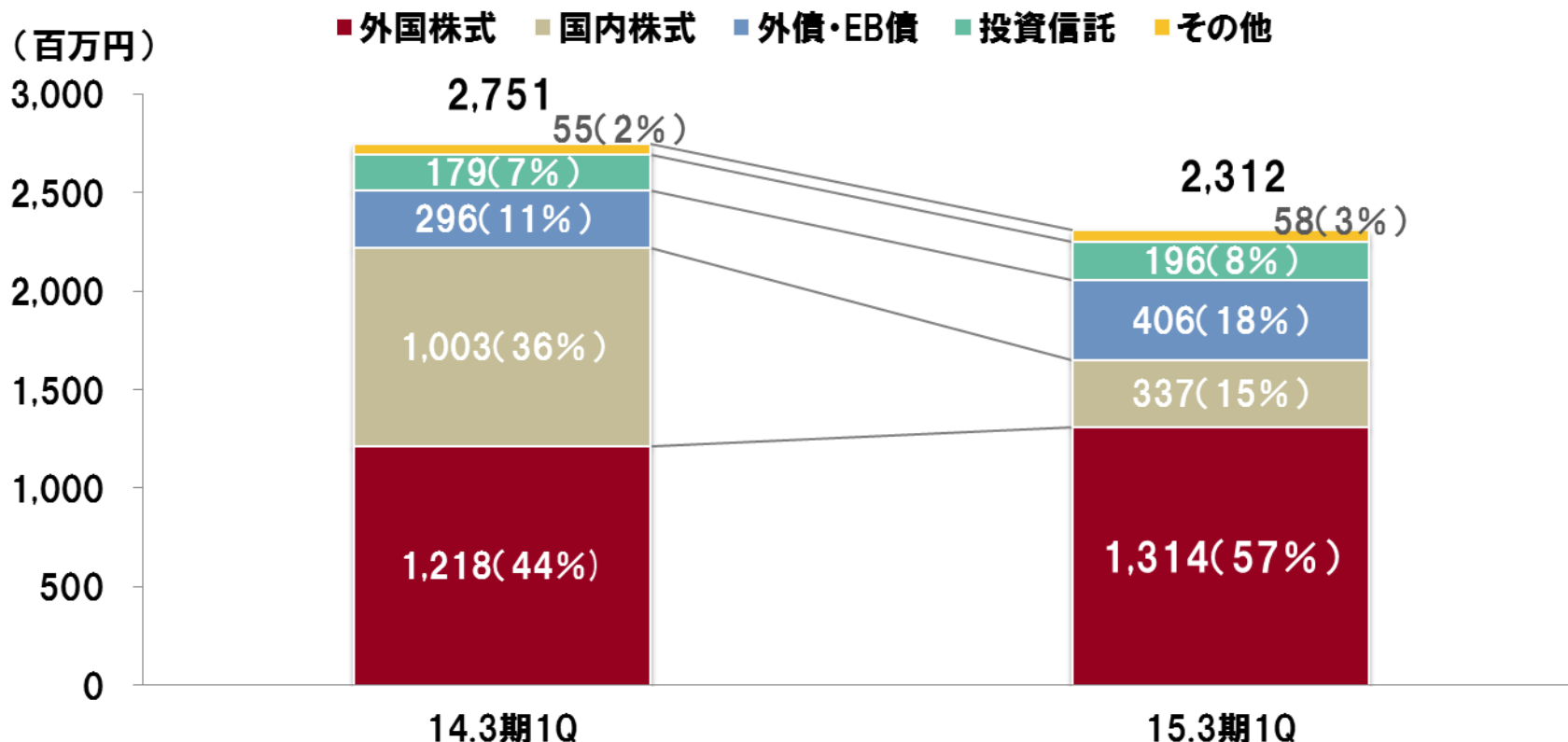
行田ソーラーウェイ(2.4MW)

足柄大井ソーラーウェイ(13.0MW)

ファイナンシャルサービス事業 決算要旨



日本アジア証券の商品別収益(売上高)構成



- ・ 外国株式は拡大基調が続き、営業収益の過半を占める
- ・ 32.0%の営業減益
 - 上場証券17社(除く赤字)平均営業減益65.3%を大きく上回るパフォーマンス

* 図中の売上とは証券業の営業収益を表します。

2015年3月期 第1四半期 連結決算(B/S)



(単位:百万円)

	14.3期	15.3期1Q	増減額	増減率	
流動資産	76,672	61,761	△ 14,911	△19.4%	
現金・預金	21,574	24,738	3,163	14.6%	*1
受取手形・売掛金	27,710	8,767	△ 18,943	△68.3%	*1
その他	27,387	28,256	868	3.1%	
固定資産	31,841	31,720	△ 120	△0.3%	
資産合計	108,763	93,763	△ 14,999	△13.7%	
負債	86,267	71,676	△ 14,591	△16.9%	
有利子負債	50,002	40,986	△ 9,016	△18.0%	*2
その他	36,264	30,690	△ 5,574	△15.3%	*3
純資産	22,496	22,087	△ 408	△1.8%	
株主資本	21,191	20,846	△ 344	△1.6%	
少数株主持分	910	856	△ 54	△5.9%	
その他	394	384	△9	△2.5%	
負債・純資産合計	108,763	93,763	△ 14,999	△13.7%	

※1 空間情報コンサルティング事業の期末売上債権回収による増減

※2 短期借入金の減少

※3 未払金、未払法人税、賞与引当金等



2015年3月期の進捗状況

- 2015年3月期の取組み
- 2015年3月期通期の業績見通し
- 2015年3月期の見通し

好調な業績の持続と将来の事業拡大に向けた布石

• 利益向上のための施策実行

- 各事業分野のシナジーを生かし下期の受注積み上げを図っていく
- 原価削減に向けた取組による利益率の改善を継続させていく

• FY2020に向けた取組み

- JAG国際エナジーにて特定規模電気事業者(PPS)の届出を行いエネルギー事業の業容拡大を図る
- 沖縄県うるま市にて行うBOT方式の事業を始めとして官民連係ビジネス(PPP/PFI)のノウハウを培い競争力を高める

• 財務体質/資金調達力の強化

- 経営資源の再配分、本社部門の収益改善や資金調達の多様化

2015年3月期通期の業績見通し



(単位:百万円)

		14.3期 通期実績	15.3期 通期計画	前期比	15.3期 1Q実績	達成率
売上高		74,346	75,000	0.8%	12,460	16.6%
営業利益		4,478	4,200	△6.2%	145	3.4%
空間情報 コンサルティング事業	売上高	40,348	41,000	1.6%	5,865	14.3%
	営業利益	1,171	1,200	2.4%	△752	-
グリーン プロパティ事業	売上高	21,269	22,000	3.4%	3,431	15.6%
	営業利益	847	1,000	17.9%	107	10.7%
グリーン エネルギー事業	売上高	1,326	2,000	50.7%	587	29.3%
	営業利益	△208	200	-	149	74.9%
ファイナンシャル サービス事業	売上高	11,371	10,000	△12.0%	2,569	25.6%
	営業利益	3,107	2,000	△35.6%	714	35.7%
経常利益		3,777	2,500	△33.8%	△290	-
当期純利益		2,507	2,500	△0.2%	△344	-
EPS		96.52円	95.58円	△0.7%		

日本アジアグループ

空間情報
コンサルティング事業

グリーンプロパティ事業

グリーンエネルギー事業

ファイナンシャルサービス事業



受注堅調、収益力拡大



受注回復に注力



稼働案件増



外部環境に不透明感





お問合せ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。